

ホットライン

第3回日越協議(The Third JIIA-IIR Dialogue)

日時:2007年10月15日

場所:ベトナム国際関係研究所 会議室

主催:ベトナム国際関係研究所(IIR)

日本国際問題研究所(JIIA)

## 参加者一覧

### 【日本側参加者】

- 鈴木 勝也    CSCAP 日本委員会 日本委員長
- 長内 敬      日本国際問題研究所 主幹
- 高木 誠一郎 青山学院大学 教授、当研究所客員研究員
- 菊池 勉      青山学院大学 教授、当研究所客員研究員
- 松田 宣康    日本国際協力銀行(JBIC)ハノイ事務所
- 坊野 成寛    当研究所 研究員

他、オブザーバー3名参加

### 【ベトナム側参加者】

- Dr. Duong Van Quang, Ambassador, Director General of IIR
- Dr. Nguyen Thai Yen Huong, Dean, Faculty of Post Graduate, IIR
- Mrs. Luan Thuy Duong, Director of Center for South East Asia Studies, Deputy Director General of IIR
- Dr. Nguyen Vu Tung, Director, Center for European and American Studies, IIR
- Mr. Nguyen Tien Phong, Lecturer, Faculty of International Economics , IIR

他、IIR 若手研究者 8名

日本国際問題研究所は、ハノイ市にある IIR 会議室にて、ベトナム国際関係研究所 (IIR) との第 3 回定期協議を行った。今年度は、①台頭する中国とともに新たなアジアの主役のひとつになりつつあるインドの台頭、②日越二国間だけではなく、東アジア全体における経済の実態に対する認識と経済協力、③ASEAN+3や東アジアサミット (EAS) などに代表される東アジアの地域協力枠組みについて、意見交換を行った。

各セッションの概要は以下のとおり。

#### 【セッション1: 中国とインドの台頭】

第 1 セッションでは、日本側から台頭する中国とインドというテーマについて報告が行われた。まず、冷戦終焉末期からの中国の対外政策についての概観について、天安門事件以降、中国は隣国との関係改善 (日本、中央アジア、東南アジア) / 国交正常化 (ロシア、韓国、東南アジア) に取り組み、90 年代半ばの江沢民時代は、日本を除いて、それらの国との関係を深めてきた (上海協力機構の設立や韓国との貿易の拡大など)。21 世紀にはいって、東南アジア友好条約 (TAC) への署名や中国-ASEAN 自由貿易協定 (FTA) の締結や、北朝鮮をめぐる 6 者会合の議長を務めるなど、積極的に多国間協力の場に参加するようになってきている。一方、このような中国の対外政策に対して、東南アジアは、日中間のバランスを取るよう外交を展開し、日本は日米同盟の強化とともに、多国間外交への積極的な参加を通して、中国の東アジア地域への外交攻勢を相対化するという状況にあるとえるとの見解が表された。

また、インドの台頭は、東アジア地域大だけではなく、アジア太平洋大の国際関係の中で、米中印のトライアングル構造としてみる見解が紹介され、アメリカはインドのアジア太平洋地域でのプレゼンスの拡大に対して、クリントン政権末期から積極的な関与政策を採用するようになり、首脳相互訪問、防衛協力枠組の構築などその関係は深化しており、そのような米印関係は、中国のインドへの接近を促し、中印関係もこれまでの対立関係から戦略的対話国へと変化しているとの指摘があった。インドは、そのような現状の中、両者に対称的な関係を構築しているものの、アメリカとは、アメリカの一極主義 (覇権主義)、対中牽制などアメリカの潜在的/顕在的国へのカードになる意思はなく、協力関係は限定されるであろう。また、中国に対して不信感は強く、国境問題や中国の対パキスタン外交という点で、中印の協力関係も限定的なものになるとの指摘があった。

ベトナム側の見解としては、中国が地域の大国になりつつあり、対中牽制だけではなく東アジア地域全体に対して、アメリカがより関与することを期待しているとの意見があった。また、インドの台頭に関しては、ベトナムの見解としては、「アジアの仲間」になったとは言いがたく、一方、インド自身もアジアにより積極的に関与すべきかどうか決めあぐねているのでは、という見解が示された。また、中国は軍事・経済力というハード・パワーだけではなく、文化などのソフト・パワーも身につけつつあり、「ソフト・パワーとしての中国」という存在に日越ともに、もっと着目すべきではないか、という指摘があった。

#### 【セッション2: 経済統合の可能性】

ベトナム側から、東アジアにおける地域経済統合を中心に報告が行われた。97 年経済危機に対する分析として、危機に直面したアジア諸国に対する IMF の条件付融資 (コンディショナリティ)、

97年当時の短期資金による長期案件への投資など、危機の原因をアジアの外に求める見解が提示され、その危機を中心に ASEAN+3 の枠組内で締結したチェンマイ・イニシアティブ (CMI) やアジア債権市場構想 (ABMI) などの取り組みを高く評価していた。また、その後の東アジア経済の課題として、ASEAN+3 大の FTA の締結について、触れられ、統計分析上は、ASEAN+1 (日本、韓国、中国) FTA よりも、ASEAN+3 大の FTA がもっとも各国に経済成長の機会を提供するとの報告があった。昨年同様、IIR 側の認識としては、ASEAN+3 が東アジア地域における経済のみならず包括的地域統合の枠組みとしていることが確認された。

それに対して、ASEAN+3 大の FTA の経済効果と APEC 大の FTA の経済効果を比較すべきではないか、FTA のみを取り上げられたが、日本が提案している経済連携協定 (EPA) とベトナムにとってどちらのプライオリティが高いと考えているのかなどの質問がでた。

ベトナム側の報告および議論への参加から伺えるのは、FTA 締結が東アジア地域の経済協力/統合という点から重要視していることは理解できるが、ベトナムとしてどのように対応するのか、ベトナムなりの FTA 戦略というものは、明確に定められているという感触はまだないように思われた。ベトナムにとっては、ASEAN 域内、東アジアとの FTA とともに、メコン流域経済圏への取り組みなど自由化と国内の経済発展という二輪を今後、どう動かしていくのが重要であり、日本からみれば、そのようなベトナムの現状にどのような支援を行うべきなのか、次回以降の協議では包括的な議論とともに、サブ・リージョンの経済問題についても議論をする必要があるように思われた。

### 【セッション3: 東アジア地域の協力枠組みの構築】

日本側から、東アジア/アジア太平洋地域における地域協力枠組みの現状分析について、報告が行われた。報告のポイントは、冷戦終焉以降も、東アジアにおける国際関係の構図は大きく変化しておらず、地域でのアメリカのプレゼンスは安全保障・経済においても未だ重要であること、また東アジアの地域枠組は、APEC、ASEAN+3、EAS などが重層的に重なっており、近い将来にいずれかひとつの地域機構に収斂される時期にないとの指摘があった。午前中のセッションでも報告者から指摘されたが、中国の経済的台頭は外資の役割が大きく、中国が東アジアの地域枠組を主導するには、制度や価値という側面をみれば、必ずしもリーダーとなれる存在でない。また、中国-ASEAN 自由貿易協定は、かならずしも地域経済統合を深化させる効果をもっていないとの指摘があった。また、東アジア大の FTA によって、もっとも利益を得るのは、日本の多国籍企業であり、そのような実情を ASEAN や中国が正確に認識していれば、東アジア大の FTA を中心に共同体化を構築していくことを必ずしも今後も推進するとはいえないのではないかと指摘があった。このような東アジア地域の実情を考えれば、今後の東アジア地域の構築は、より大きな地域機構、グローバルな協力機構との関係性を保ちつつ、それぞれの機構のもつ制度をいかに、東アジアに埋め込んでいくかという観点で進めることが、東アジア地域の協力を深化させることになるとの指摘があった。

一方、ベトナム側のコメントとして、冷戦期の東アジアの国際関係は米ソ両極の枠組みが反映され、対立の構造などもある程度明確であったが、冷戦終焉以降、東アジア諸国のそのような関係があいまいな形になり、それが地域の協力枠組の重層化、制度という面でのあいまいさに関係しているのでは、との指摘があった。このようなコメントから、ベトナム側の ASEAN+3 への期待度が、昨年度の対話に比べて相対化されつつあることが伺えた。

ただし、アメリカの東アジア地域協力枠組への参加については、アメリカの東アジア地域協力枠組への方針が不明瞭であり、その点でアメリカの参加に対して否定的な見解をベトナムとしては持っているとの指摘があった。

昨年も同様のテーマについて日越間で議論が行われたが、本年度は、ベトナム側からも東アジア地域協力の「制度化」に対して言及があり、参加者の中には、EU が理想的な制度と考えているとの意見もあった。

会議全体を通して伺えたのは、東アジアの地域協力について、日越間で「制度化」という点で、昨年度よりも深い議論が行われたという点に進展が見られたと思われる。昨年度、APEC のホスト国としての経験や中国プラスワンと呼ばれる中での経済発展の中、ベトナムの国際関係に対する視野が広がりつつあるとの印象をもった。